日本生協連のご案内

2016 - 2017

日本生活協同組合連合会
Japanese Consumers' Co-operative Union

〒150-8913 東京都渋谷区渋谷 3-29-8 コーププラザ
TEL.03-5778-8111（総務部）
ホームページ http://jccu.coop/

日本生活協同組合連合会

私たちがつくる。

—人とモノと社会のつながり—

人と人とのつながりが、
安心してくらせる地域社会をつくりだします。
生協は、消費者一人ひとりが組合員となって参加し、利用し、運営する
全国2,800万人の協同の力で成り立つ組織です。

生協の21世紀理念

自立した市民の協同の力で
人間らしいくらしの創造と
持続可能な社会の実現を

全国の生協は、「生協の21世紀理念」のもと、「ふだんのくらしにもっとも役立つ」ことをビジョンに掲げて、購買事業や共済事業、福祉事業などを展開しています。また、地域コミュニティの一員として、地域社会に貢献する多彩な活動や、消費者組織としての政策提言を行っています。

日本の生協の2020年ビジョン

私たちは、人と人とがつながり、笑顔があふれ、
信頼が広がる新しい社会の実現をめざします。

私たちは、安心・信頼を育む協同の社会システムとして、協同して助け合い、分かち合う協同組合の価値を広げます。地域の誰もが参加できる生協となるよう、生涯を通じて利用できる事業・サービスを創り上げ、2020年にはそれぞれの地域で過半数世帯の参加をめざします。
平和で持続可能な社会の実現に向けて、積極的な役割を果たします。失われつつある人と人のつながりを新たに紡ぎ、くらしに笑顔があふれ、一人ひとりが人間としての尊厳と個性を大切に、信頼して助け合う消費者市民社会の実現をめざします。

私たちは、地域の行政との連携、協同組合間の提携、消費者団体やNPO・NGOなどとのさまざまなネットワークを広げながら、地域社会づくりに積極的に参加していきます。

多彩な事業・活動を通して見つめ続ける、一人ひとり の「毎日のくらし」

生協の主な事業

生協は、「ふだんのくらしに役立つ」ことを
ビジョンに掲げ、事業を行っています。

購買事業

毎日の生活に不可欠な商品を中心に供給（販売）する購買事業。コープ商品や産直品をはじめとする食品、家庭用品などを、各地の店舗や、組合員宅や職場まで、週１回の個人宅配やグループ宅配でお届けしています。

共済事業

ケガや病気、災害など、組合員のくらしの「もしも」を保障する共済事業。「自分の掛け金が誰かの役に立つ」という助け合いの心を、形にした仕組みです。
日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）が取り扱っている「ＣＯ・ＯＰ共済」などを、ご利用いただいています。「ＣＯ・ＯＰ共済」は医療・生命の保障と住まいと家財の万が一に備える火災共済を扱っています。

★2015年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査結果 生命保険部門

CO・OP共済は2015年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査結果において、生命保険部門にて顧客満足度3年連続第1位

福祉事業

介護保険事業を中心に、障害者総合支援法に基づく事業など、福祉事業を行っています。ご利用者の自立を支援し、在宅生活を支えるためのサービスや地域密着型サービス、高齢者住まい系サービスなどを展開しています。

医療事業

患者中心の医療サービスを、組合員とともに作り上げることをめざす、医療生協もあります。病院・診療所での医療から、在宅医療・在宅療養・介護まで、切れ目のないサービスを通して、組合員や地域住民のくらしをサポートしています。組合員活動として、血圧の自己チェックなどの「健康づくり」で病気の予防にも取り組んでいます。

生協の主な活動

一人ひとりのくらしを見つめ、組合員が取り組む多様な活動を応援し、
地域コミュニティの確かな担い手として、社会的役割を果たしていきます。

たべる、たいせつ

安全なものを安心して食べたい、健康でありたいという組合員の願いを実現するため、多くの生協がその設立当初から「食」をテーマに取り組んできました。料理教室や生産者との交流、農業体験などを通して、食べることの大切さを組合員とともに考えています。また、食品の安全や日本の食料・農業のあり方を考え、社会に向けた提言も積極的に行っています。

産地交流や料理教室を通して食を考える

毎日のくらしを見直す

毎日のくらしを確かなものにするために、消費者の権利の確立や、社会制度の充実をめざしています。消費者トラブルに巻き込まれないよう「消費者力」を高める学習や、くらしの安心を支える社会保障制度や税制度、将来を見据えたくらしの見直しなどの学習をすすめています。

「消費者力」を高める学習会

くらしやすい地域をつくる

人と人とのつながりが薄れがちな地域社会の中で、高齢者や障がい者、子ども、あらゆる人々が安心してくらせる社会をめざしています。
日常の家事援助を行う、組合員同士の「くらしの助け合い活動」に取り組んでいます。また、子育て中の親子が気軽に参加できる「子育てひろば」や、高齢者の方々が一緒にテーブルを囲んでふれあいの時間を過ごす「お食事会」など、人と人とのつながりづくりのお手伝いをしています。

組合員同士の助け合い活動

親子で楽しむ「子育てひろば」

地球を考える・未来を考える

子どもたちの未来のために、環境や平和を守りたい。そんな想いを身近なくらしの中で一つひとつ、かたちにしています。
「マイバッグ持参・レジ袋削減活動」など、くらしの中でできる環境活動に取り組んでいます。
また、持続可能な社会をめざして環境に配慮したコープ商品を開発し、普及に取り組んでいます。
被爆・戦争体験を親子で聞く集いなど、平和への想いを「語り」「伝え」「残す」活動も広がっています。

平和を訴えるパレード

エコマーク付きの「やわらかコアンロール シングル 130m×6ロール」

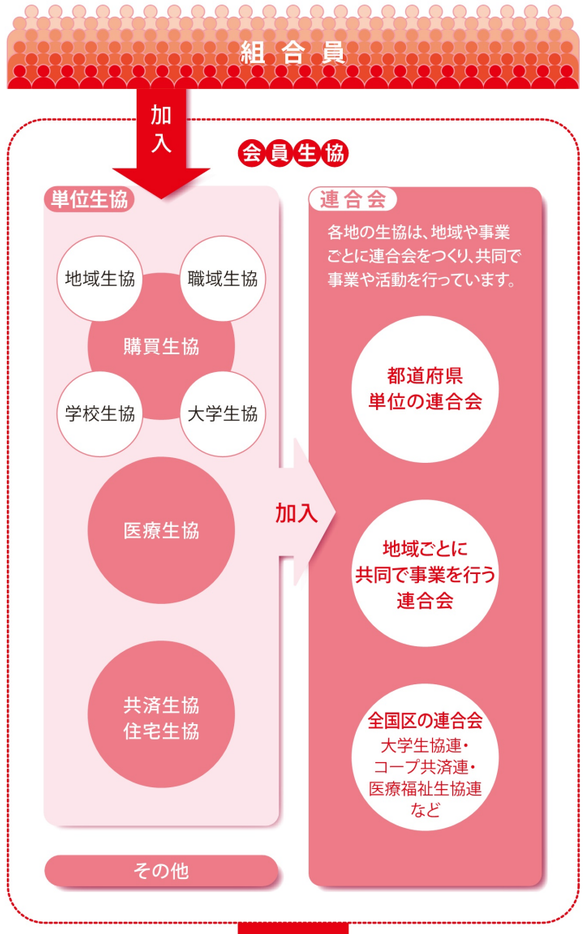
組合員と全国の生協が力を寄せ合う、日本最大の消 費者組織

●生協とは

生協（生活協同組合）は、「消費生活協同組合法（略称：生協法）」に基づいて設立されています。利用者である消費者自身が出資して組合員となり、意思決定や運営に参画して、よりよいくらしを実現することをめざしています。
宅配や店舗での商品供給、共済、医療、福祉事業や、組合員同士の助け合い活動、くらしに関わる学習活動など、組合員の自主的な活動まで、幅広く取り組んでいます。

●日本生活協同組合連合会とは

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）は各地の生協や生協連合会が加入する全国連合会です。1951年3月に設立され、現在約330の生協が加入し、会員生協の総事業高は約3.4兆円、組合員総数は約2,800万人の日本最大の消費者組織です。
全国の生協の中央会的役割として、さまざまな団体と交流し、生協への理解を広げ、社会制度の充実に向けた政策提言などを行っています。また、コープ商品の開発と会員生協への供給、会員生協の事業や活動のサポートなどを通して、会員生協の発展を支える役割を果たしています。



●日本生協連と会員生協の関係

全国には、さまざまな生協がありますが、それぞれが別法人として事業や活動を行っています。
日本生協連は、全国各地の生協が加入する連合会です。日本生協連と会員生協は、本部 – 支部という関係ではありません。

●日本生協連と各地の生協の動き

1960年代まで

戦後復興の中、全国各地で生協が再建・設立され スーパーマーケット展開や共同購入がはじまる

1945 日本生協連の前身、日本協同組合同盟（日協同盟）設立
1948 消費生活協同組合法成立・施行
1951 日本生活協同組合連合会（日本生協連）設立
1957 日本生協連婦人部全国協議会結成：「家計活動」「商品研究活動」「食生活改善活動」の３つの柱で活動
1958 生協の共同仕入れをすすめる全日本事業生活協同組合連合会（事業連）を設立
1960～ 一部の生協でスーパーマーケット型店舗展開が始まる
1964～ 大学生協の支援で各地の「市民生協」誕生
1968～ 共同購入方式がはじまる

1970年代

高度経済成長期、食品の安全が社会問題に 1973年、79年 オイルショックによる狂乱物価・物不足

1970～ 地域生協が急成長、共同購入やスーパーマーケット型の店舗展開がすすむ
1974 「インフレ・物価つり上げ反対、品不足をやめさせる集会」開催／「灯油裁判」始まる
1978～ 共同購入「週一回定曜日配達」定着、生鮮品取扱いの増大

1980年代

1980年代に共同購入の物流・配達・引き落とし・ OCR注文のシステム整備がすすむ 1980年後半からバブル経済／生協規制の動きが強まる

1984 CO・OP共済《たすけあい》スタート
1985 組合員数1,000万人に
1986 厚生省「生協のあり方に関する懇談会」報告書：地域社会での消費者組織としての生協の役割を評価

1990年代

バブル経済が崩壊。経済のグローバル化が進む 食品の安全ではO-157、BSEなど新たな問題が発生

1990～ 個人宅配がスタート。各地で事業連合づくりがすすむ
1991 生協の環境政策を整備
1992 ICA 第30回 東京大会開催
1997 「生協の21世紀理念・ビジョン」採択
1998 「全国連帯基金」「生協経営支援機構」創設／厚生省「生協のあり方検討会」報告書
1998 組合員数2,000万人に

2000年代以降

2001 食品衛生法抜本改正国会請願採択（1,373万筆の署名活動）。以降、食の安全の社会システム整備がすすむ
2003 食品安全基本法成立、食品衛生法抜本改正
2004 消費者基本法成立
2005 「日本の生協の2010年ビジョン」策定
2007 改正生協法成立、2008年施行
2008 日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）設立
2010 日本医療福祉生活協同組合連合会（医療福祉生協連）設立
2011 「日本の生協の2020年ビジョン」策定
東日本大震災復興支援の取り組み
2012 国際協同組合年

●コープ商品のあゆみ

1960年代まで

メーカーによる管理価格等に対し コープ商品が生まれる

1960 CO-OP生協バター（日本生協連コープ商品第１号）
1961 CO-OPみかん缶（日本生協連コープ商品第２号）
1966 衣類用洗剤CO-OPソフト：生協の環境に配慮した商品開発の先駆け 5,000人の組合員が使用テストに参加して開発
1967～ 各地の生協でもコープ牛乳、コープ醤油などを開発

1970年代

相次ぐ有害食品問題に対して「不必要な添加物の排除」をめざす方針を掲げ、商品開発をすすめる

1970 サリチル酸不使用の日本酒「虹の宴」
1971 CO-OP無漂白小麦粉
1972 日本生協連商品試験室開設
1973 CO-OP無着色たらこ、CO-OP無漂白かずのこ
1976 日本生協連 商品検査センター開設

1980年代

各地の生協でコープ商品が開発され、 組合員参加による開発や普及が活発に展開される

1981 「CO・OP」ロゴ使用開始／CO・OPミックスキャロット
1984 日本生協連テストキッチン室開設（組合員来館テスト）
1988 組合員のお申し出情報の集積管理開始

1990年代

食品の安全に関わる基本政策の整備

1991 「食の安全」委員会設置
1994 「良品・低価格コープシリーズ」開発
1995 工場点検にHACCP手法を導入／開発商品検査システム開始
1995 国内農産物を原料にした「日本の野菜シリーズ」発売開始
1998 「食品の安全に関わる生協の基本政策」：商品事業へのリスクアセスメントの考え方の採用
1999 品質管理マネジメントシステム ISO9001認証取得（商品開発領域）

2000年代以降

2002 全国の生協とのコープ商品共同開発開始
2006～ 「新・コープ商品政策」策定：この政策に基づき、「新・低価格」商品や、テーマ別開発（美味しさ・健康づくり応援・産地がみえる）をすすめる
2008 日本生協連・冷凍ギョーザ問題検証委員会最終報告をうけて、コープ商品の品質保証体系の再構築計画の取り組み開始
2010 「コープベーシック」シリーズ発売
コープ商品の安全・品質向上計画取り組み開始
2014 コープ商品への信頼と愛着を広げる「ラブコープ・キャンペーン」を展開
2015 コープ商品ブランド刷新

組合員の声に応えたコープ商品づくりを通して、くらしに安心を

商品事業

日本生協連の商品事業は、主に「コープ商品の開発」と「全国の生協への供給」の2つの機能があります。

「コープ商品の開発」では、主にCO・OPマークのついた商品の開発を行っています。「組合員のふだんのくらしに役立つ」商品をめざして開発に取り組み、約4,000品目をお届けしています。

「全国の生協への供給」では、全国の会員生協への供給にともなう受発注管理や納品・物流管理、また取引先メーカーと連携した商品数量の最適管理なども行っています。

このほか、全国の生協と市販品の共同仕入れや、一部の生協と宅配用商品カタログの企画・制作、店舗の商品企画などを共同事業として行っています。

CO・OP商品のブランドステートメント

ブランドメッセージ

想いをかたちに
SMILING CO・OP

一人ひとりの想いから生まれるCO・OP商品。
「おいしいね」「なるほどいいね」
今日もあなたに笑顔を届けられますように。

5つの約束

❶安全と安心を大切に、より良い品質を追求します。
❷くらしの声を聴き、価値あるものをつくります。
❸想いをつなぎ、共感を広げます。
❹食卓に、笑顔と健康を届けます。
❺地域と社会に貢献します。

●コープ商品とは

コープ商品は、「安全性の確保」「確かな品質」「お求めやすい価格」を基本的価値として開発しています。商品の開発や改善に組合員の声を反映し、ふだんのくらしに役立つ商品づくりをすすめています。安全性・品質を確保するために、原料から食卓まで、フードチェーン全体の管理をめざしています。

宅配用商品カタログの一例

コープ商品の例

産地との安定的・継続的な関係づくりをめざしています

商品検査の様子

●購買事業に関わる基盤整備

全国の生協の購買事業が、より組合員の生活に役立ち、より効率的に運営できるように、事業基盤の整備に取り組んでいます。

宅配で活用されているインターネットでの加入システムや商品注文システム、品質保証システム、物流施設の整備や共同利用などもすすめています。

インターネット注文画面の一例

スマートフォン専用の注文画面の一例

物流施設の整備・共同利用で合理化をすすめています

通販事業

通販事業は、大きく「カタログ事業」「ギフト事業」の2つに分けられます。

「カタログ事業」では、家具や衣料品を中心とした商品を、カタログやインターネットでご注文いただき、宅配便で直接組合員宅にお届けしています。

「ギフト事業」では、お中元などのギフト商品を、カタログやインターネットでご注文いただき、ご指定の贈り先にお届けしています。

組合員からの声を受け止め事業改善につなげています

通販カタログ、チラシの一例

会員事業支援

全国の生協事業の発展のために、各地の生協の事業情報を把握し、共通する課題の解決に向けた支援や共同での取り組み、研究などを行っています。宅配・店舗・産直事業や法律・経営管理などの支援、人材育成のための各種セミナーや交流会の開催、調査研究、出版など、支援内容は多岐にわたっています。

通信教育の一例

監事基礎研修会の様子

より充実した豊かな社会の実現のために、さまざまな 社会的取り組みを推進

地域に根ざした活動の応援

会員生協の組合員活動の支援

地域コミュニティの一員として、各地の生協が取り組む、さまざまな活動や社会貢献活動を応援しています。

「食」「消費者力」「子育て支援」「くらしの見直し、家計活動」「福祉活動」「環境」「減災・災害復興支援」「平和・ユニセフ活動」など、多様なテーマで取り組まれる活動を広げるため、学習会や活動交流会の開催、情報誌やツールの発行などを行っています。また、全国の生協が協力して行うキャンペーンの企画やホームページの運営などにも携わっています。

食品の安全　組合員リーダー向けセミナー

環境への取り組みをすすめる
「1日エコライフチャレンジシート」

組合員向けコープ商品学習資料
「おしゃべりの種セット」

社会制度の充実に向けて

消費者組織としての社会的役割発揮

「組合員が願うくらし」を実現するために、消費者の権利の確立や社会制度の充実に取り組んでいます。

消費者の立場を広く社会的に表明するために、国が募集するパブリックコメントの提出や、政府審議会などに参加して発言する機会を増やしています。また、「食品の安全」「消費者行政」「環境」などの調査活動も積極的に実施しています。

塩崎厚生労働大臣と対談する浅田会長

食品の安全、消費者行政、環境など
くらしに関わるさまざまなテーマで、パブリックコメントを提出

ともに手を取り合って

さまざまな団体・組織と共に被災地復興支援

東日本大震災の被災地の生協と全国の生協は、多方面の支援ネットワーク組織と連携し、コミュニティや経済の復興のために、さまざまな活動を行ってきました。震災の経験や教訓を生かし、防災力を高める取り組みも各地で進めています。

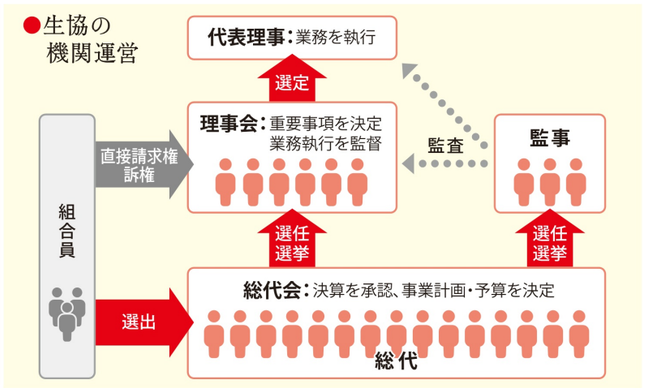
岩手県の仮設住宅を対象にした
いわて生協の移動店舗「にこちゃん号」

被災地の農業・漁業復興を応援する「食のみやぎ復興ネットワーク」で白菜の収穫作業

福島県内の仮設住宅を訪問し交流を行う
「親子・ふくしま訪問ツアー」の様子

生協が組合員のものであるために

正直・公開・社会的責任を信条とした組織運営、全国の生協の方針づくり

生協は組合員の組織です。生協法に基づく民主的なガバナンスの充実や法令順守など、会員生協が適正な組織運営を推進できるようサポートしています。また、毎年開催する日本生協連総会で、全国の生協および日本生協連の事業・活動方針を決定しています。方針決定に向けて、日本生協連主催の委員会や会議などに全国の生協の組合員・役職員が参加し、組合員の生活や生協の事業に関わる幅広いテーマについて論議を重ねています。

日本生協連総会では、全国の生協の事業・活動方針などを決定